

資料2 消費者物価指數のみかた

1 消費者物価指數の種類

現在、和歌山市について作成されている指標で主なものは次のとおりです。

[基本分類指標]

基本分類指標は総合指標とその内訳として大きく、食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽、諸雑費の10大費目指標に分けられています。さらにこの10大費目を51項目の中分類に分けて指標を計算しています。この中分類指標は、物価変動を項目別に詳しく調べるために用いられます。

[地域差指標]

地域差指標は全国平均を基準（＝100）としてそれぞれの地域と比較したものです。

この地域差指標で地域間の物価の比較ができます。

2 変化率（上昇率）

物価の上がり下がりは、物価指標を比較してみればわかります。この場合、変化率（上昇率）を用いて何パーセント上昇または下落したといいます。

たとえば、平成22年平均和歌山市総合指標の対前年変化率は次のように計算します。

$$\text{変化率} = \frac{\text{平成22年平均指標} - \text{平成21年平均指標}}{\text{平成21年平均指標}} \times 100$$
$$= \frac{101.8 - 102.0}{102.0} \times 100 = -0.2\% \quad (\text{小数点以下第2位で四捨五入})$$

3 寄与度

物価指標が上昇したとき、どの項目がどれほどの影響を与えたかといった場合、それぞれの項目の変化率の大小が影響度を示すとは限りません。

なぜなら、項目のウエイトがそれぞれ違うので、同じ変化率であってもウエイトの大きい方が影響度は大きくなるためです。

寄与度とは、それぞれの項目の変化率が、総合指標に対して押し上げた大きさを示したもので、従って、各項目の寄与度を合計すると、総合指標の変化率と一致します。

$$\text{A項目の寄与度} = \frac{\text{当期A項目指標} - \text{前期A項目指標}}{\text{前期総合指標}} \times \frac{\text{A項目ウエイト}}{\text{総合ウエイト}} \times 100$$

4 寄与率

寄与度は、それぞれの項目の変化率が、総合指数に対して押し上げた大きさを示したものですが、さらに、これをよりわかりやすくするために総合指数の変化率を100として、それぞれの項目を100分比で表したもののが寄与率です。

$$A\text{項目の寄与率}(\%) = \frac{A\text{項目の寄与度}}{\text{総合指数の変化率}} \times 100$$

5 生鮮食品指數

消費者物価指數では、10大費目のほかに値動きが激しく季節的に価格が変わる「生鮮魚介」・「生鮮野菜」・「生鮮果物」をまとめて「生鮮食品」として別に計算しています。生鮮食品の数は現在61品目で生鮮魚介16品目、生鮮野菜27品目、生鮮果物18品目となっています。

生鮮食品の計算方法は、食料の品目から生鮮食品61品目を取り出し、それぞれ生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物の各分類の指數を計算し、この3つをウエイトにより加重平均して求めています。

6 生鮮食品を除く総合指數

総合指數から生鮮食品を除く他のすべての分類をまとめた指數が「生鮮食品を除く総合指數」です。これは、生鮮食品は天候の影響など一時的な要因で激しく変動して総合指數に大きく影響することがあるので、生鮮食品を除いた物価の動きをみるために作成されています。

7 持家の帰属家賃を除く総合指數

住宅や土地の購入費は、指数组目に含まれていません。しかし、持家に住んでいる世帯も、その住宅から一定サービスを現実に受けていることは借家世帯の場合と変わりありません。従って、もし借家に住んでいたとするならば、当然支払わなければならない家賃に相当する分（「帰属家賃」という。）を消費者物価指數の計算に含めるという考え方があります。

現在の総合指數はこの考え方に基づいて計算されていますが、昭和45年以前は、帰属家賃を総合指數の計算に含んでいませんでした。このため、昭和45年以前の総合指數を時系列で比較するために、現在の総合指數から帰属家賃を除いて計算したのが、「帰属家賃を除く総合指數」です。